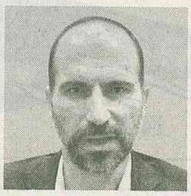
旅行サイト世界最大手の米エクスペディアは日本で一般住宅などに旅行者を有料で泊める民泊の掲載物件数を数年以内に2万～3万軒に増やす。来日したダラ・コスロシャヒ最高経営責任者（CEO）が25日、日本経済新聞社の取材で語った。「政府が進める（全面解禁への）ルールが明確になれば」と前置きしたうえで家族連れや長期滞在の訪日外国人客向けに事業の拡大を見込む。

日本の民泊物件「掲載2万軒に」

旅行サイト最大手 米エクスペディア



ダラ・コスロシャヒCEO

エクスペディアはこのほど、リゾート地などの住宅をオーナーが利用しない期間に貸し出す「バケーションレンタル」の仲介を手掛ける米ホームアウェイを約39億ドル（4300億円程度）で買収した。日本の民泊に近いビジネスモデルとなっており、日本のサイトでも現在約4500軒を掲載している。

コスロシャヒ氏は日本でのホームアウェイ事業について、訪日外国人客の拡大を背景にホテルなどの宿泊施設の受け入れが困難になっていることから「宿泊形態の多様化が必要」と指摘。政府が整備を進める法規制にのっとった上で、家族連れや長期滞在の需要獲得に強みがあるホームアウェイ事業の拡大を目指す。

訪日客を開拓

日本では現在、数千軒のホテルを掲載しているエクスペディアの契約宿泊施設も増やす考えだ。東京や大阪など大都市を中心に6拠点を構え、契約施設を開拓するための営業を展開している。訪日客の地方への関心が高まっていることを受け、地方の中核都市にも拠点を広げる方針を示した。

海外ではM&A（企業の合併・買収）を積極的に進めている。日本では自力成長に自信を示し、「M&Aに頼らず成長をめざす」という。グループの予約件数のシェアでは現在、日本を含むアジア太平洋地域は15%。今後の日本での事業拡大に期待し、「5～10年後には30%に上げる」と強調した。

日本経済新聞　平成28年5月26日